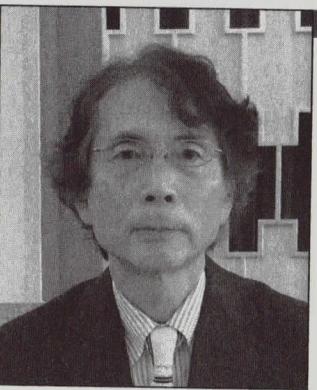


東アジアの地殻変動

# 統一地方選からみる 台湾民主主義の強み

二〇二二年十一月、台湾で統一地方選挙が行なわれ、民進党は敗北、蔡英文總統は兼務していた党主席を辞任した。

この結果を受けて、日本では台湾の民主主義の危機が囁かれ、二〇二四年総統選の前哨戦と位置づける報道もあつたが、いずれも正しくない。今回の選挙からみる台湾の民主主義の中身とは



**小笠原欣幸**  
（東京外国语大学大学院総合国際学研究院教授）

一九八一年、一橋大学社会学部卒。同大学院で修士号取得。九年東京外国语大学外国語学部専任講師、四年助教、二〇一二年准教授。二〇一二〇年より現職。英國シェフィールド大、台灣國立政治大で客員研究員を務める。蔡英文總統馬英九前總統をはじめ台灣の与野党政治家の多くと面会。「台灣統一選挙」（昇洋書房）で第三十二回アジア・太平洋賞特別賞と第十五回櫻山純三賞学術書賞を受賞。

## 選挙結果——民進党の敗因

与党民進党の大敗、野党国民党の大勝——。昨年（二〇二二年）十一月二十六日の台湾統一地方選挙の結果で

ある。台湾の全三二県市のうち、嘉義市を除く二一県市で県市長や議員の選挙が行なわれた。県市長の当選者数は民進党五、国民党二三、民衆党一、無所属二であった。民進党は四年前、獲得県市が六に終わって惨敗したのだが、今回はそれをも割り込んだ。



2022年11月の桃園市長選の様子（写真：筆者）

一方、得票率でみると民進党は四一・六%、国民党は五〇・〇%で民進党の大敗には違いないが、四年前と比べると、民進党は一・五ポイント上昇した。国民党も一・三ポイント上昇し、無所属が大きく減らした。さらに同時に行なわれた地方議員選挙（台湾全体で九一〇議席）では民進党は四年前の大敗から少し戻している。この結果を読み解きながら、政権の動向、二〇二四年総統選挙の布石、そして台湾独特の内政の論理を論じたい。

今回の地方選挙は、蔡英文總統の支持率が五〇%前後と高い水準にあり、民進党の支持率も国民党に一定の差をつけて上回っている状態で行なわれた。一見すると政治情勢は与党に有利にみえるが、簡単にいかないのが台湾の内政の論理だ。

勝敗を決めた要因は、基本的に地方の文脈のなかにある。国民党は現職の県市長を一一名抱え、その多くが施政満足度が高く、再選に有利であった。一方、民進党は現職が三名だけでスタート時点から不利があった。

選挙の争点はそれぞれ地方ごとにあり、候補者が掲げた政策としては、地域の交通改善、子育て支援や高齢者への福祉、物価高、生活環境を巡るもののが多かつた。中

台関係はまつたく争点になつていない。

### 地方選挙では「台湾のあり方」「統一／独立」という

大きな問題が争点化しないため、候補者の資質・好感度がとくに重要になる。選挙戦を振り返ると、民進党は候補擁立でつまずき、それが最後まで響いた。今回注目を集めたのは台北市と桃園市であるが、両方で民進党は候補擁立と選挙戦略の失敗があった。その波及効果で他県市には民進党の大敗の構図は固まっていた。

劣勢の民進党は、巻き返しのために「抗中保台」（中国に屈せず、台湾を守る）のスローガンを選挙戦後半で多用した。しかし、台湾の有権者は国政選挙の争点と地方選挙の争点を分けて考える人が増えている。国民党候補は軒並み「地方選挙なのに対中政策をもち出している」と批判し、中間派の有権者の中でも、政権与党が無理に争点化しようとしている印象ができた。

こうして政権与党的選挙戦略は空回りした。蔡英文總統（党主席）は四年前の統一地方選挙で「蔡政権の（年金改革などの）諸改革を支持するかどうか」を争点化しようとして失敗したが、今回も同じ失敗を繰り返した。

ておくべきであった。

コロナ感染の最初の二年間、台湾のコロナ対策は国際的評価を受けた。それを指揮した陳時中への評価は、台湾全体でみれば、いまも高い。ところが、台北市は政治意識という点で台湾の他の地域とかなり違いがある。陳時中のコロナ対策やワクチン政策に対し、台北市民の評価は台湾全体の評価よりかなり低い。これは世論調査で示されている。そのため、コロナ対策やワクチン政策に関する疑問が次々と争点化していった。

しかも、台湾もオミクロン株への変異に合わせて従来のゼロコロナ政策を転換し、感染者数が急速に拡大したという悪いタイミングであった。政権与党内には、感染対策で国際的評価を得た陳時中であるから、いずれ支持が広がるという甘い認識があつたが、それがまた政権与党の驕りの象徴とも受け止められた。この台北市特有のギャップを軽視したことが民進党の失敗につながった。

### ●桃園市

桃園市は国民党の強固な支持基盤だったが、二〇一四年に現市長の鄭文燦が当選してから民進党の支持が広が

台北市は国民党支持率が比較的高い市だが、二〇一四年に民進党が支援するかたちで、無所属の柯文哲が当選した。その後、民進党と柯文哲は決裂し、民進党は前回は独自候補を立てたが惨敗した。今回、民進党はコロナ感染対策で評価された陳時中（前感染対策指揮センター指揮官）を擁立した。

しかし、陳時中の選挙活動は投票の四ヵ月前にあたる七月に正式出馬を表明してから、ようやく始まつた。コロナの感染状況を見極めるため出馬表明が先送りされたのである。国民党の蔣萬安ははるかに前から国民党公認候補になることをられて活発に事前活動を進めていたので、陳時中には出遅れ感があつたし、出馬表明を引っ張つたため新鮮さが薄れ、優柔不断の印象ができた。

陳時中陣営は選挙戦で細かな失策が相次いだ。陣営のイメージ宣伝戦略は的を外していくたし、陳時中が初めての選挙で慣れていないこともある。陳時中の不用意な動作がことさら大きく取り上げられ、相手陣営の攻撃材料にされた。そのネガティブキャンペーンのやり方は国民党も民進党も同じであり、脇の甘さをもつと注意し

### ●台北市

り、二〇二〇年の蔡英文の得票増にもつながつた。民進党としては、この北部の新たな拠点を何としても守りたかった。しかし、鄭文燦が市政でも党支持拡大でも卓越した能力をみせただけに、逆に誰が後継候補になつても物足りなくみえる逆説的状況に陥つた。

そこで、蔡英文主席が主導する民進党の選挙対策委員会は、新竹市で八年市長を務めた林智堅を横滑りさせることを考えた。若手の林は人気が高く、次世代のリーダー候補とみられていた。桃園市はIT関連産業が発展し、台湾各地から新たな住民が移り住み、また、桃園市・新竹県・新竹市は昔から共通の地域圏の感覚があり、新竹市の人材をもつてくることに強い違和感はない。

しかし、民進党は公認候補を決める予備選挙を飛ばして、林智堅を調節、擁立したことが党内に禍根を残した。そして、その林の修士論文の不祥事が発覚した。林は市長に当選する前に新竹市の中華大学大学院の社会人修士課程で修士号を取得、さらに市長就任後、台湾大学大学院の社会人修士課程で修士号を取得した。

高学歴に対する社会的評価の高い台湾では、これは市長の美談であった。ところが、その二つの修士論文の両

方に盗作疑惑があることが国民党の議員によつて暴露された。若手でクリーンなイメージで売っていた林にとつて、これは打撃になつた。しかも、この盗作疑惑が明るみに出たとき、民進党は蔡英文党主席を先頭に「林智堅を信じる」として党全体で林をかばう姿勢をとつた。これが日頃、是々非ひを論じてゐる民進党のイメージダウントにつながつた。その後、両大学が論文の調査委員会を発足させ、ともに不正を認定する結論を出した。筆者が意見を聞いた台湾の学生数名も「大学の調査結果が出る前に党がかばつたのは印象が悪い」と語つた。

結局、林智堅は出馬を辞退し、地元立法委員の鄭運鵬が公認候補となつたが、このプロセスに不満をもつた党内のベテランの前立法委員が無所属で出馬した。これも鄭運鵬の気勢をそぐ要因となつた。このように、注目度の高い台北市、桃園市で民進党候補に勢いが出なかつたことが、全体的に民進党の低迷につながつた。

民進党は、人口最大都市の新北市の人選でもつまづいて

### 台湾有権者のバランス感覚

民進党は、是々非ひを論じてゐる民進党のイメージダウントにつながつた。その後、両大学が論文の調査委員会を発足させ、ともに不正を認定する結論を出した。筆者が意見を聞いた台湾の学生数名も「大学の調査結果が出る前に党がかばつたのは印象が悪い」と語つた。

結局、林智堅は出馬を辞退し、地元立法委員の鄭運鵬が公認候補となつたが、このプロセスに不満をもつた党内のベテランの前立法委員が無所属で出馬した。これも鄭運鵬の気勢をそぐ要因となつた。このように、注目度の高い台北市、桃園市で民進党候補に勢いが出なかつたことが、全体的に民進党の低迷につながつた。

今回の投票率は六一・二%で、前回の二〇一八年選挙より五・八ポイント低下した。民進党が候補者の選定と選挙戦略の失敗により、有権者の投票意欲を高めることができなかつた結果とみることができる。事前に勝敗がみえていた県市での投票率の低下が目立つた。

蔡英文總統と与党の支持率が国政レベルで比較的高いことと地方選挙での惨敗とのあいだにはかなりの落差がある。この事実をどう解釈するかは、台湾政治を理解す

るうえで重要なだ。国民党の支持者は蔡政権への反感を強めているが、その人たちだけでは今回の国民党の得票数には届かない。總統選挙では蔡英文に票を投じた中間派の有権者が今回は国民党支持に回つたと解釈できる。台湾では、国民党が弱体化し民進党が一強に向かいつつあるという認識がある。新たに登場した台湾民衆党も政権を狙うにはほど遠い。国民党支持者は焦燥感を強めているし、民進党支持者は「自分たちがもともと正しかつた」と鼻高々になつてゐる。

台湾社会には、閩南、客家、外省、原住民といつた各族群の対立意識や日本の植民地支配、蔣介石の権威主義体制の歴史的経験から、一つの勢力が強大な権力を握ることへの警戒感がある。国民党の一強時代には、地方選挙で「党外」人士あるいは民進党に票を入れることで国民党を牽制しようとする投票行動があつた。民主化後は、中央政権は李登輝、陳水扁、馬英九、蔡英文と政権交代を繰り返してきだし、地方自治体も一部の県市を除けば政権交代が定例化している。台湾ではそれは「振り子理論」という政治用語でよく語られる。

順番からすると、蔡英文の次は国民党に政権交代して

た。再選が有力視される国民党の侯友宜市長に対抗できる候補がなかなかみつからず、当初、台北市長選への出馬を狙つていた林佳龍を公認候補としたのだが、新北市民からすると「第二希望」で出馬した候補を熱烈に支持するという気にはならなかつた。

民進党は、台中市、彰化県、雲林県、屏東県、宜蘭県などでも、派閥対立などの問題で候補擁立が難航した。こういうところを、有権者はよくみている。国民党にも同じ問題があり、新竹市、苗栗県などで国民党が負ける原因になつたが、今回は国民党のほうが問題は少なかつた。国民党は桃園市でも問題を抱えていたが、民進党的オウンゴールに救われたのだ。

今回の投票率は六一・二%で、前回の二〇一八年選挙より五・八ポイント低下した。民進党が候補者の選定と選挙戦略の失敗により、有権者の投票意欲を高めることができなかつた結果とみることができる。事前に勝敗がみえていた県市での投票率の低下が目立つた。

蔡英文總統と与党の支持率が国政レベルで比較的高いことと地方選挙での惨敗とのあいだにはかなりの落差がある。この事実をどう解釈するかは、台湾政治を理解す

補者選び、そして「台湾のあり方」の論述が勝敗を決め。台湾の有権者はそれを見守っている。

今回の選挙中に「民進党に投票しなければ民主主義ではない」という議論が一部で出ていたが、それは「共産党を愛さなければ中国を愛することにならない」という話と同じ議論である。民進党がそういう考え方により固まれば、それこそ本当に政権交代を招くであろう。

地方選挙の敗北は民進党には非常に痛い教訓となり、蔡英文は兼任していた党主席を辞任した。しかし、これが蔡政権への大打撃となるかといえば、それほどでもない。立法院で民進党が多数であることも政権の構造も変わらないので、蔡政権の対中政策には影響しない。統一を拒否する政策も、日米との関係を重視する外交政策も変わらないであろう。

中国の習近平指導部も、この選挙結果で対台湾政策の基本方針を変えることはないだろう。昨年八月に発表された台湾白書と二〇回党大会の政治報告を合わせて考えると、中国共産党は台湾内部の情勢にかかわりなく自分のペースで統一圧力を強めてくる意思が読み取れる。圧力の程度は、習近平の統一の目標時期から逆算されて決

るのは事実で、蔡派は頼ではない人物を後継候補に推したないと考えていた。しかし、蔡派に期待があつた前桃園市長の鄭文燦（五五）は同市での民進党市政の継続に失敗したし、元副總統の陳建仁（七一）も本気で総統選を戦うのは難しい。鄭文燦も陳建仁も党内では人望があるので、総統候補ではなく別の立場で使われる可能性がある。

● 民進党

民進党は副總統の賴清德（六三）が公認候補になることが党内で固まっている。台湾メディアで他の人の名前があがつたりもするが、それは当て馬だ。二〇二〇年総統選挙の党内予備選で賴清徳が蔡英文に挑戦したため、蔡英文派と賴清徳派とのあいだに感情的なしこりがある

まるのではないか。影響があるとすれば、中国国内のコロナ対策や経済状況、米中対立の状況などだろう。

中国にとつて台湾政治が混乱することはプラスなので、この選挙結果を利用して情報戦や揺さぶり工作を仕掛けてくるであろう。いずれにせよ、国民党が勝利したからといって中国の台湾統一圧力が弱まることはない。

## 総統選挙への布石

二〇二四年総統選挙の投票日は来年（二〇二四年）の一月だ。各党の動きが間もなく始まる。候補者は誰になりそつか、それぞれの党内事情はどうなっているのか、現時点での情勢をまとめておきたい。

図 台湾のバランス感覚	
2012年総統選挙	国民党勝利
2014年地方選挙	民進党勝利
2016年総統選挙	民進党勝利
2018年地方選挙	国民党勝利
2020年総統選挙	民進党勝利
2022年地方選挙	国民党勝利
2024年総統選挙	？ 党勝利

蔡英文自身、賴副總統に対し、台湾と国交があるホンジュラス大統領就任式の出席やパラオ公式訪問のような外交活動の機会を与えていた。蔡總統の代理としてパラオを訪問したのは昨年十一月のことだが、賴はそこで、同行記者団に対し総統選を意識した発言を行なった。賴は台湾のあり方について蔡總統が使っている「中華民国台灣」という用語を使い、独立路線を否定し、蔡總統の現状維持路線の継承を強く印象づけた。賴清徳は「独立派」というイメージをもたれているが、陳水扁政権の失敗をよく研究し、現実的な政策を志向する政治家である。現職大統領と後継候補が協力と競合の微妙な関係にあるのはどの国も同じだ。蔡派と賴派はさまざまの局面で駆け引きを続けていくが、蔡派には自前候補がおらず、賴派も選挙戦やその後の政権運営を考えると蔡派の手を借りないので、民進党は政権防衛でまとまりやすい。

## ●国民党

国民党は党内に不透明感が漂う。可能性が高いのは党主席の朱立倫（六一）と新北市長の侯友宜（六五）の二人である。他にも数名の名前があがつてはいるが、この二人を差し置いて公認候補になる可能性は低い。朱立倫は二〇一六年總統選舉で蔡英文に大敗し、その後支持率の低迷が続いている。それを憂慮する声は党内に広く存在する。侯友宜は支持率が高く、今回の選舉でも民進党候補の林佳龍に圧倒的な差をつけて再選を果たした。勢いは侯友宜にある。

しかし、侯は対中政策、対米対日関係について語ったことがほとんどない。侯は警察学校を卒業し、警察官僚としての人生を歩んできた。五十三歳で新北市の副市長に転じ、前回選舉で市長に初当選した。これまで中台関係について語る必要はなかったのだが、總統候補となるとそれはいかない。本人もおそらくこれが弱点になると自覚し、勉強会などの準備をしているであろう。

しかし、台湾のあり方や中台関係の考え方が一般の有権者に伝わるにはかなりの時間を要する。いまは人気が高いが選舉戦が進むと支持率が下がってくる可能性もある

つた。柯は今回の地方選で躍進して、その勢いで總統選に出馬し旋風を巻き起こす計算をしていたであろう。

しかし、結果は新竹市で市長ボストを得たものの、台北市では後継候補が敗れ、また、県市議員選舉では八六名の候補者を立てたが一四名しか當選できなかつた。議員選舉は中選挙区制で本来民衆党に有利とみられていたので、氣勢がそがれる結果となつた。

台湾の政治関係者の多くは、柯文哲が總統選に出馬する理由は、当選を期待してといふより、同時に行なわれる立法委員選挙で民衆党の議席を増やすためであるとみている。たとえば、柯が二〇%近い得票を得れば、民衆党は比例区で七議席程度獲得し、全一二三議席の立法院でキャスティングボートを握る可能性がある。

柯文哲の立場は、国内政策で効率的なガバナンスをアピールし、対中政策では中国との対話重視である。選挙戦でいうと、次第に反民進党色が鮮明になり、中間派の支持を得て、反民進党の票を国民党と争う構図になる。台湾では第二勢力がなかなか支持を拡大できない歴史があり、民衆党も次の選挙は生き残りをかけた戦いとなる。柯文哲が民進党政権の打倒を優先し、国民党との選

り、党内でそれを憂慮する声もある。国際情勢を考えると朱のほうが適しているという見方もある。逆に、朱にはキングメーカーになつてもらいたいという声もある。

今回、国民党が大勝したことでも党内状況を複雑にしている。党主席として選挙戦を勝利に導いた朱立倫には總統選に出馬する正当性がある。一方、侯友宜はつい先日新北市長に再選され、二期目の任期が始まつたばかりである。四年前は高雄市長に当選したばかりの韓國瑜が半年もしないうちに總統選挙への出馬を表明し、その後、失速した。侯は二期目であるから韓とは状況は異なるものの、任期の途中で転身するのは同じなので、中間派有権者がどう反応するかは変数である。

## ●民衆党

民衆党は前台北市長で党主席の柯文哲（六三）が出馬の意思を表明している。民衆党は二〇一九年に創立された新政党で、二〇年立法委員選挙では比例区で五議席獲得した（得票率一一・二%）。昨年の民衆党の支持率は、調査機関によりかなり異なるが、八%から二〇%のあいだにあり、政党支持率二位の国民党に近づいたときもある

### まとめ——台湾の民主主義の中身

台湾の有権者の投票行動は多元的だ。「バランス感覚」といえば聞こえはよいが、実態はもつと「ドロドロしている」。筆者は、台湾の民主主義は「オレ様」「お上」「あつさり」の三つの要素が結びついていると分析している（拙著『台湾總統選舉』（晃洋書房）。今回の地方選挙も、まさにこれら三要素が表れた。政権がいくら叫んでも「オレ様」が納得しなければ票は入れない。「お上」に対してもはつねに多くの票を求める。コロナ対策の功労者であつても「あつさり」見切りをつけた。

このドロドロしたものが、台湾の民主主義の中身であり、みな見苦しいと思つてはいる。だが、中国に統一されればそれが奪われるわけで、「それは嫌だ」とほとんどの台湾人は思つてはいる。民主主義がスローガンではなく日常的に機能していることが台湾の強みだ。中国の圧力のなかでも、冷静に平然と政権与党にお灸をすえる投票行動ができる台湾の安定ぶりを国際社会は評価すべきだ。